

施策体系

政策名(基本方針)	3	教育の健康	施策名	11	生涯スポーツの推進
-----------	---	-------	-----	----	-----------

施策統括部	教育部	関係課
施策主管課	生涯学習課	

1 施策の目的と指標

対象	市民	意図	生涯にわたって目標・目的を持って、スポーツを行っている
----	----	----	-----------------------------

成果指標

名称		単位
A	目標・目的を持ってスポーツを行っている人の割合[市民アンケート]	%
B		
C		
D		

2 指標等の推移

成果指標	26年度現状値	数値区分	28年度	29年度	30年度	1年度	評価	背景として考えられること	
A	%	34.4	成り行き値	34.5	34.7	34.9	35.1	×	市民アンケートの設問を「月1回以上、スポーツを行っている人の割合」に修正したが、前年より数値の上昇は見られたものの目標値までは届かなかった。
			目標値	35.0	37.0	39.0	41.0		
			実績値	35.6	32.8	35.1			
B			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
C			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
D			成り行き値						
			目標値						
			実績値						

※【評価】 ○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%) ×:目標を未達成

事務事業数・コスト			28年度	29年度	30年度	1年度
事務事業数		本数	9	9	9	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		都道府県支出金	千円	90	86	86
		地方債	千円	0	59,000	0
		その他	千円	20,196	40,140	19,670
		繰入金	千円	0	0	0
		一般財源	千円	42,941	37,203	32,559
	事業費計(A)		千円	63,227	136,429	52,315
(A)のうち指定経費		千円	1,746	1,711	1,103	
(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円	757	663	0	
人件費	延べ業務時間		時間	5,953	6,945	6,991
	人件費計(B)		千円	22,246	27,474	27,559
トータルコスト(A)+(B)		千円	85,473	163,903	79,874	0

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】施策の方針

- ・身近な所で、誰でも気軽にスポーツに取り組める環境を整備します。
- ・ラジオ体操の普及により、健康増進や体力向上等、スポーツに取り組みやすい環境づくりを促進します。

【2】協働によるまちづくりの具体策(市民と行政の役割分担)

ア)市民(事業所、地域、団体)の役割

- ・市民は、区の行事計画に併せ、スポーツ大会、レクリエーション大会をコーディネートできる体育部長等の地域リーダーを育成する体制づくりを行います。

イ)行政の役割(市がやるべきこと)

- ・市は、各地域で企画立案する際のアドバイザー的活動が出来るよう職員及びスポーツ推進委員の活用を行います。

【3】成果指標の目標設定とその根拠(上段)・成果指標の測定企画(下段)

A	目標・目的を持ってスポーツを行っている人の割合の成り行き値は、アンケート結果の推移から微増すると考え平成31年度を35.1%と設定しました。目標値は、市民の健康づくり事業の推進に伴い、平成27年度から各地域において、ラジオ体操の普及に努めており、平成28年度以降には、徐々に健康志向の高まりによりスポーツに取り組む市民の割合の増加が期待できるとして平成31年度は41.0%に設定しました。
B	
C	

**【4】施策の現状と今後の状況変化**

・目標、目的を持ってスポーツに取り組んでいる市民の割合は、全体的には、スポーツ人口は伸びているものの人口増加率に比べ少ないため、数値としては現れていません。

**【5】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？**

(平成30年度(平成29年度振り返り)の施策評価における議会意見)

- ①小学校の社会体育と体育協会の連携を図ること
- ②ウォーキングや体操等で健康増進を図ること
- ③健康寿命を考慮した高齢者向けスポーツメニューの開発に努めること

(平成30年度(平成29年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)

- ・民間施設の利活用を促進し、スポーツしやすい環境づくりに努めること
- ・市民誰もが体を動かす機会として「ラジオ体操」の推進を行うこと
- ・高齢者が参加しやすいようシニア世代向けニュースポーツの推進を行うこと
- ・部活動の社会体育移行に向け、指導者の掘り起こしを行うこと

**4 施策の評価**

**【1】 施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)**

※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載

(1)平成30年度の経営方針からの振り返りは、以下のとおり。

①「市民が親しみやすいスポーツの普及を通して健康づくりの推進を図る。」については、スポーツ推進委員とともに年4回のスポーツイベントを開催し、スポーツの普及を通じた健康づくりに努めた。

②「小学校運動部活動の社会体育移行に向けた環境整備をさらに推進するとともに、総合型地域スポーツクラブをはじめとしたスポーツ団体との連携強化を図る。」については、社会体育移行の完全実施に向け、小学校運動部活動環境整備検討委員会を4回開催した。近隣のスポーツ団体等の協力を得ながら、ほぼ順調な移行ができた。今後は、社会体育移行に伴い設立した「小学生クラブ」の環境整備に努めるとともに、体育活動をしていない児童に向けた取り組みについて、総合型地域スポーツクラブ「クラブこうし」等との連携を図っていくこととした。

③「安全で利用しやすい施設とするために、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な施設の改修に努める。」については、施設の計画保全と長寿命化に向けて、施設の実態把握に努めた。また、現在のサービスを維持しながら施設運営コストの縮減が可能と思われるため、指定管理者制度の研究と内容の整理を行ってきた。

④「ウォーキングやサイクリングなど、日常的に実施可能な施設の整備に関する調査・研究に取り組む。」については、他自治体の先駆的な取り組みなどを調査した。引き続き、実施可能な施設の整備について研究していく。

(2) 事務事業貢献度評価の結果では、平成30年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、スポーツイベント開催事業があげられ、貢献した事業としてスポーツ体験教室開催事業、小学校運動部活動の社会体育移行支援事業があげられた。

**【2】施策の課題**

- ・市民ニーズにあったスポーツやレクリエーションに参加できる機会の提供が必要です。
- ・地域の普及促進を行うスポーツ推進員の養成が必要です。
- ・老朽施設の計画的な改修が必要です。(安心安全に使用できる施設の整備)

**5 施策の30年度結果に対する審査結果**

**① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて 7月22日・23日)**

- ① 小学校部活動の社会体育への移行後の支援を行うこと。
- ② 健康づくりのための生涯スポーツ施設の再構築を検討すること。
- ③ 生涯スポーツ団体の活動を活性化させ、より市民が参加しやすい環境を整備すること。
- ④ 新たな生涯スポーツ指導者の育成・人材確保を図ること

**② 総合政策審議会での指摘事項(令和元年8月8日、20日、29日まとめ)**

- ① スポーツ施設利用料を見直し、誰もがスポーツしやすい環境づくりに努めること
- ② 個人の特性や年代に応じたスポーツの普及促進を図ること
- ③ 部活動の社会体育移行に伴う活動支援の充実を図ること
- ④ 誰もが長く続けられ、愛着を持てる体操を普及させること

**③ 議会の行政評価における指摘事項(令和元年9月10日)**

- ① 小学校部活動の社会体育移行に伴う課題を抽出し対策を検討するとともに、施設整備を図ること(危険防止のためのグラウンド夜間照明等)
- ② 健康寿命を考慮した家庭内でもできる高齢者向け運動メニューの開発に努めること

**6 次年度に向けた取り組み方針**

**● 政策推進本部 令和2年度合志市経営方針(令和元年9月27日)**

- ① 健康づくりのためのスポーツやレクリエーション活動等については、市民ニーズを的確に把握するとともに、民間ノウハウを活用するなど教室・講座・運動メニュー等、内容の充実を図る。また、効果的な広報を実施し、市民が参加しやすい環境づくりに取り組む。
- ② スポーツ推進員と連携し、スポーツ活動の活性化を図るとともに、生涯スポーツ団体の支援及び指導者の育成・人材確保に努める。
- ③ 公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な施設管理を行う。また、小学校部活動の社会体育移行に伴う施設面の課題を抽出し、整備を検討する。